

# 平成 29 年度 事業報告

平成 29 年度、当機構の設立以降 30 年が経過し、IT 技術の急速な進展や人口減少・高齢化など社会情勢等が大きく変化していることから、賛助会員からの意見等を踏まえ、今後の活動方針として中期ビジョンを取りまとめた。

平成 29 年度事業については、この中期ビジョンを踏まえ、高度道路交通システム (ITS) をはじめとする道路に関する新事業分野の調査研究・開発及び普及促進、道路機能の発展に関する調査研究及び広報活動を積極的に展開した。あわせて、国等からの受託調査を実施した。

## 1. 道路に関する新事業分野の調査研究・開発及び普及促進

### (1) ITS の推進に関する調査研究

#### ① 次世代道路サービス提供システム（スマートウェイ）の推進

一般財団法人道路交通情報通信システムセンター（以下、「VICS センター」という。）並びに一般社団法人 UTMS 協会と共同で、道路管理者間で道路交通情報を共有するための通信仕様を定めた「共通ネットワーク仕様書」を策定している。

平成 29 年度は、本仕様書の今後の改訂に向けて、国土交通省と連携の上、課題の抽出を行い、予測情報等の追加などの改訂を行った。

また、当機構が発行する ETC2.0 サービスに関する技術資料（仕様書等）について、車両の運行管理の高度化や、道路の維持管理への活用など、プローブ情報を活用した施策ニーズを踏まえ、改定に向けた検討を行った。

#### ② 次世代の協調 ITS の実用化に向けた共同研究

国土交通省国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）が主催する協調 ITS の共同研究に、平成 27 年度より参加している。これまでは、自動車と道路管理者のそれぞれが保有する情報の相互連携・補完により、双方にとってメリットをもたらす次世代の路車協調システムを目指し、机上検討を進めてきた。

平成 30 年 1 月には、新たな参加者を加えた民間企業 29 者（32 団体）の体制により、平成 32 年の実道における実証実験を目指した共同研究の取り組みがスタートした。

#### ③ ITS Japan 自動運転研究会

ITS Japan が平成 27 年 7 月に立ち上げた「自動運転研究会」に参加し、自動運転に関する SIP-adus の活動情報の共有や SIP-adus への提言等を目

的として活動している。

当機構は「マップ付加価値 SWG」及び「自動運転支援センターSWG」に参加し、平成 29 年度は、地図の精度向上・コスト縮減、支援センターの役割機能等について検討を行った。

※ SIP-adus:戦略的イノベーション創造プログラムにおける自動運転に関して研究等を行う部門

#### ④ 次世代発話型車載器サービス・仕様拡充

当機構では、国土交通省が推進する ETC2.0 による新たなサービスの一層の普及を図るため、これまでカーナビ連携型が中心であった ETC2.0 車載器について、より簡素かつ安価な GPS 付き発話型 ITS 車載器の仕様について検討を行ってきたところである。

平成 29 年度は、経路別課金や運行管理支援サービス等に対応する「発話型 ITS 車載機向け仕様書」の見直しの検討、新たな民間サービスに関する検討を行った。

#### ⑤ 道路交通情報通信システム (VICS) の機能保全

新規供用された幹線道路等に関して、的確に VICS サービスを提供するには、デジタル道路地図の更新に対応した VICS リンク情報の更新作業が必要となる。

当機構では、例年、各道路管理者に VICS リンク情報更新の必要性を周知するとともに、適切に VICS の機能保全が行われるよう取り組んでおり、平成 29 年度においても同様の取り組みを実施した。

### (2) 新しい ITS サービス実現を目指した道路に関する新事業分野の開発等

#### ① 特定プローブ情報を活用したサービスの検討

ETC2.0 の普及に伴い、プローブ情報活用の幅が拡大することが期待される。平成 28 年度から、車両の運行管理支援のほかに期待されるサービス（道路維持管理等への活用）を想定し、収集追加すべき情報について検討してきた。

平成 29 年度は、新サービスの展開に向けた新たな情報項目の追加検討を行った。追加検討にあたっては、既存サービスレベルを維持しつつ、サーバー等への影響を最小化するよう、情報項目の汎用性、拡張性を踏まえ検討を行った。

#### ② 車利用型クレジット決済 (EMV) サービスの活用検討

ETC2.0 車載器を用いて、車中においてクレジットカード決済サービスを行う検討を進めてきた。

平成 29 年度はドライブスルー店舗向けガイドラインの検討を行った。  
また、ガイドラインを適用すべく社会実験案の取りまとめを行った。

### **(3) ITS 普及促進に関する事業**

#### **① ITS 世界会議への参加**

ITS 世界会議は 1994 年から毎年、欧州、アジア太平洋、北米を持ち回りで実施している。

平成 29 年度は、10 月にモントリオール（カナダ）で開催され、当機構は国土交通省、ITS Japan、高速道路会社及び関連団体と連携して日本館の道路ブース展示を実施した。

#### **② 日本の ITS 技術の国際標準化等への対応**

ISO/TC204 の国内分科会 3WG の事務局として会議運営を行うとともに、国際会議へ出席し、関係機関と連携の上、日本の ITS 技術の国際標準規格化に向けて取り組んでいる。この他、日米欧 3 極のハーモナイゼーション活動に参加している。

個別の実施内容について以下に示す。

- ・ WG5（自動料金収受分科会）：IC カード決済方式を ETC や公共交通などと共通利用する仕組み、世界で利用されている ETC 技術調査、プローブ情報を活用した交通管理（交通状況に応じた道路課金システム）の 3 項目について、国際標準化に向けた活動を行った。
- ・ WG7（商用貨物車運行管理分科会）：商用貨物車のオンライン運行管理の枠組みに関する日本の特車管理への影響について検討を行うとともに、27 年度に提案し、新規作業項目として承認された「プローブ情報と路側装置を組み合わせた新たな特車管理システム」の最終国際規格ドラフト作成を行った。また、昨年度提案したコンテナ等搭載した商用車の車両バランス状態のモニタリングについて国際標準化作業部会案を作成した。
- ・ WG18（協調 ITS 分科会）：路側から車内への情報提供方法について、日本の VICS、ETC2.0 等の既存システムの状況を踏まえて意見提示を行った。
- ・ 日欧米 HTG7（ハーモナイゼーションタスク・グループ）：本年度より活動に参加し、ETC2.0 規格の書き込み・分析作業を実施した。

### ③ ITSセミナーの開催

ITS セミナーは、賛助会員を中心に ITS に携わる技術者への最新情報の提供等を目的として、関係省庁及び学識経験者等の協力を得て開催している。平成 29 年度は、開催回数を 2 回に増やし、内容を充実させて、実施した。

第一回（平成 29 年 7 月 20 日、参加者 68 名）

- ・ TomTom 社 Traffic and Travel Information Product Unit & Fellow Dr.Ralf-Peter Schaefer 氏による  
「MobilityServices and TrafficManagement using Probes」
- ・ トヨタ自動車（株）ITS 企画部主幹 滝口 結花氏による  
「交通システム Hamo:（ハーモ）の取組みについて」

第二回（平成 29 年 11 月 24 日、参加者 55 名）

- ・ 総務省総合基盤局電波部長 竹内 芳明氏による  
「電波政策の最新動向等について」
- ・ 同志社大学大学院 理工学研究科教授 佐藤 健哉氏による  
「コネクテッドビークルとダイナミックマップ」

### ④ ITSハンドブックの更新・配布

日本の ITS について幅広くわかりやすくまとめた「ITS ハンドブック」（和文・英文併記）に関し、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」や「自動運転」などの最新情報を取込み更新した。

これを ITS 世界会議等を通じて国内外に配布し、日本の ITS の取り組みについて情報発信を行った。

## 2. 道路機能の発展に関する調査研究及び広報活動

### （1）道路を取りまく 50 年後、100 年後の未来に関する調査研究

今から 50 年後、100 年後の社会とともに、車や道路の役割を未来予想することは、当機構の目的である新たな産業の創出といった観点からも非常に重要であることから、平成 26 年度に「道路を取りまく 50 年後、100 年後の未来に関する調査研究会」を設置した。これまで、社会経済構造の変化（人口、GDP、国土構造の変化等）や生活様式の変化に伴った、未来のクルマや道路の役割の変化についての考察を深めてきた。

平成 29 年度は、これまでに行ってきた、未来予想をしてきた先人たちの未来予測手法の調査や有識者及び学識経験者からのヒアリング、未来の国土構造に応じた道路環境等の変化や未来における移動等に関する調査を踏まえ、議論をより深めるため中間的なとりまとめに向けた検討を進めた。

## (2) 新道路利活用研究会

国土交通省において、地域ニーズに対応した施策の検討が進められていたことを受け、当機構においても、平成 19 年度から「新道路利活用研究会」を設置し、賛助会員企業と共に多様化する道路利活用ニーズについての検討を行い、その結果を国土交通省に対し提言を行う等の活動を行っている。

平成 29 年度は、平成 24 年度から検討を開始した「道路課金制度に関する調査研究」について報告書を取りまとめるとともに、平成 27 年度から検討を開始した「物流の効率化・合理化に資する安全で賢い道路利用に関する調査研究」についての検討部会を開催し、研究活動を推進した。

### ① 道路課金制度に関する調査研究部会

(賛助会員 27 社参加 部会長：白石真澄 関西大学教授)

近年、諸外国では、越境交通における負担の公平性の確保や、長期的な自動車燃料税の減少を見据え、道路の利用に応じて道路利用者に料金を課す仕組みである道路課金制度を積極的に検討してきている。このため、本部会では、諸外国（独・蘭・仏・英・米・新・印・馬・越・韓）における導入・検討状況・導入の背景の調査や、わが国の道路を取りまく状況、有料道路制度や料金体系の変遷等の分析を行い、わが国への道路課金制度導入の可能性について検討を実施してきた。

平成 29 年度は、道路に関する課金技術の特徴や、諸外国における道路課金導入のための工夫について分析を行った後、これまでの検討成果を報告書として取りまとめ、国土交通省・地方公共団体・高速道路会社・賛助会員企業等の施策や事業展開に活用されるよう、報告書を送付するとともに、ホームページに掲載し、広く一般に公表した。

### ② 物流の効率化・合理化に資する安全で賢い道路利用に関する調査研究部会

(賛助会員 30 社参加 部会長：松島茂 元東京理科大学大学院教授)

物流は、トラック輸送がその基幹的役割を果たしているが、産業構造のグローバル化への対応、宅配便の再配達増加、ドライバー不足などの課題も見られる。本部会では、物流の現状を踏まえた課題を整理し、今後の物流の効率化・合理化に資する賢い道路利用のための方策を検討している。

平成 29 年度は、都市物流政策の現状と課題や、IoT、ビッグデータ、AI 時代の荷主と物流企業の対応に関して、有識者からヒアリングを行ったほか、29 年 7 月に閣議決定された新たな総合物流施策大綱について国土交通省から説明を頂いた。また、今後の部会の進め方について部会員へアンケートを実施したところ、講演やヒアリングの充実を望む声が多く寄せられたことから、今後も継続的に実施するとともに、トラック業界における働

き方改革や生産性向上に対応した道路インフラのあり方について検討を進める予定としている。

### (3) 次世代の道路空間活用検討会

(賛助会員 15 社、部会長:江藤和昭オリエンタルコンサルタンツ執行役員)

平成 15 年度より道路都市再生部会を組織し、「都市再生に資する新しい道路・都市空間のあり方」をテーマに検討を行っている。平成 28 年度より、「次世代の道路空間活用検討会」を立ち上げ、近年の新たなモビリティの出現及び都市構造の社会変化を踏まえ、道路空間のより有効な活用に向け、新たなモビリティの活用を資する道路構造、道路空間の再配分や、まちづくりと一体となった道路整備手法等について検討を行っている。

平成 29 年度は、3 つのワーキンググループ (WG) を立ち上げ、各々の検討を深めた。

WG	検討内容
次世代モビリティ	将来的に導入が期待される自動運転車両等の次世代モビリティの道路空間への適用方法
都市再生	交通結節点や都市間輸送等における道路空間のあり方、構造、制度の課題と解決策
地方創生	地方創生を目指した道路空間のあり方、道の駅活用、コンパクトシティ等の課題と解決策

### (4) 自動運転・アーバンモビリティ等に関する海外調査

近年、欧州では公共交通情報の提供、交通管制、物流効率化等を連携して進める「アーバン ITS」の取り組みが、また米国では「スマートシティ・パイロット・プロジェクト」としてコネクテッド・カーと自動運転技術を連携させる検討が始まっている。これらの自動運転やアーバンモビリティ等に関する最新情報を収集するための調査等を実施した。

#### ① 欧州の標準化動向の調査

アーバン ITS に関して欧州内の標準規格化を図るための会議 (CEN/TC278) が開催されている。平成 29 年度より ISO/TC204 の代表として当機構からこの会議に出席し、最新の取り組み状況を調査した。

※CEN: 欧州標準化委員会 (Comite Europeen de Normalisation)

## ② 自動運転やITS等に関する海外実態調査

自動運転車両を活用した社会実験などの最新状況を把握するため、賛助会員の参加希望者（11名）と共に、9月27日から9日間の行程で、欧州の企業や大学等9箇所を訪問し、実態調査を行った。

## （5）公益に資する広報活動

ITS等の新技術や道路行政に関する最新の動向について、理解を広めるための広報活動を行った。加えて、会員向けの情報提供の充実を図った。

### ① 道路行政セミナーの発行

道路行政に関する情報提供を目的とした「道路行政セミナー」について、当機構ホームページに掲載する形式で毎月発行した。各掲載記事の閲覧件数は、平成29年の1年間で約150万件であった。

### ② 機関誌の発行

機関誌「TRAFFIC&BUSINESS」115号、116号、117号を発行し、「自転車が生み出した新しい交通ネットワーク」、「ITS世界会議モントリオール2017」、「ITS国際標準化の動向」、「自動運転の海外事情」を特集として掲載し、賛助会員、国土交通省、地方公共団体等のほか、国内46の公立図書館、大学関係者などに配布した。

### ③ 調査研究発表会・講演会の開催

平成29年6月29日に当機構が平成28年度に実施した自主研究等を中心とする調査研究成果の発表会を開催した。基調講演として、筑波大学名誉教授・日本大学特任教授石田東生教授より「社会システムのイノベーションもたらす道路政策」と題してご講演を頂いた。（賛助会員及び一般参加者の約140名の出席）

### ④ 平成30年度道路関係予算概算要求概要等説明会の開催

平成29年9月20日に「平成30年度道路関係予算概算要求概要等説明会」を開催し、道路関係予算・主要施策等の概要及び「道路行政をめぐる最近の話題」として東日本大震災からの復興・創生、道路の老朽化対策、自転車活用推進法の概要等について、国土交通省よりご講演を頂いた。（賛助会員約70名の出席）

## （6）大学との研究交流

当機構では、ITS分野の研究交流を各大学と行うこととし、平成20年度より共同研究を実施してきた。

平成 29 年度は、慶應義塾大学との間で、通信に関する技術革新の動向と ITS への影響等について、共同研究を実施した。

### 3. 受託調査

#### (1) 「IT を活用してインフラを賢く使う」分野

##### ① ETC2.0 車両運行管理支援サービスに関する社会実験支援業務

本業務は、ETC2.0 システムから取得した個別車両のプローブ情報を、物流事業者等へ提供し、車両の運行管理支援に活用する社会実験を支援するものである。

平成 29 年度は、実験参加者の募集、プローブ情報中継システムの運用を行うとともに、プローブ情報の取得情報の分析などを実施し、サービスの効果評価を行った。また、実験を通じて得られたサービスの課題を整理し、平成 30 年度から予定されている本格運用に向けた改善策の検討を行った。

##### ② モーダルコネクトに関する検討業務

本業務は、交通結節機能の強化及び公共交通の利用促進に向けて、バスの利便性を向上するための取り組み強化、鉄道等の交通機関との連携強化について検討を行うものである。

平成 29 年度は、昨年度取りまとめられた提言「バスを中心とした道路施策」に基づいて実施される社会実験や実装される施策に対し、フォローアップ指標や各施策における官民連携方策の方向性整理について検討するとともに、鉄道等交通機関との連携強化として、駅前広場・道路空間の再編や立体的な移動空間の整備、主要鉄道駅と直轄国道の接続による先駆的な空間活用により多様な交通モード間の利便性向上等を目的とした国内外の連携施策について事例収集、及び基礎情報の収集・整理を行った。

##### ③ H29 公共交通支援システム検討業務（バスタ新宿）

本業務は、ETC2.0 を通じて得られる特定車両のプローブ情報を活用し、バスタ新宿に出入りする高速バスを対象に、汎用的な運行管理システムの構築を目的とするものである。

平成 29 年度は、一般利用者向けに運行情報等を提供するため、スマホアプリの開発・公開とバスタ新宿における大型ディスプレイの設置を行い、平成 30 年 3 月 28 日より 5 路線を対象とした実証実験を開始した。実証実験は、システムの運用上の問題点の抽出、並びに提供する情報の有用性等について検討するものである。



#### ④ H29 バスタ新宿の利便向上に資する施設計画検討業務【新規】

本業務は、バスタ新宿を対象に、利用者の施設拡充に係る多様なニーズ、バス便数の拡大等へ対応すべく、公設民営施設の特徴を活かしつつ、更なる利便向上への取り組みを継続的に行っていくための施設拡充の計画検討を行い、今後の取組方策を整理・とりまとめるものである。

平成 29 年度は、バスタ新宿から発着するバス便数の拡大を考慮した 3～4 階の床利用計画として個々の施設配置計画及び利用計画を立案した。また、各階層における床利用計画検討を踏まえ、利便増進施設の設備メニュー、民間事業者との役割分担、利便施設出店に係る収益還元方策をとりまとめた。

#### ⑤ 特車管理高度化に向けた効果的な対策の検討業務【新規】

本業務は、道路の劣化への影響が大きい特殊車両の通行の適正化を図るために、特殊車両の運行状況の管理方法に関する検討を行うものである。

平成 29 年度は違反車取締の効率化に関する検討、特定プローブ活用システムの検討、特車申請者への利便性向上に関する検討を行った。また、現行の特殊車両制度が慢性的に抱える課題を抜本的に解決するため、最新技術を活用した新特車システムのあり方について検討を行った。

#### ⑥ 高速道路における逆走対策検討業務

本業務は、重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走に対し、効果的な対策を検討するものである。

平成 29 年度は、効果的な逆走対策の検討にあたり、逆走事案のデータ収集・整理・分析を行うとともに、高速道路会社による新たな逆走対策技術の現場実験の結果も含め資料を取りまとめた。

#### ⑦ 路外休憩施設等への一時退出利用促進に係る検討業務【新規】

本業務は、高速道路から一時退出し路外の休憩施設を利用する実験について、現状を把握するとともに、利用促進及びサービス改善方策の検討を行うものである。

平成 29 年度は、一時退出の現状実態に基づく課題整理、利用促進・サービス改善方策を立案した。

#### ⑧ 喜舎場スマートインターチェンジ機能向上検討業務

本業務は、沖縄自動車道喜舎場スマート IC の機能向上を目指したフルインターチェンジ化に向けた検討を実施するものである。

平成 29 年度は、交通量推計を実施するとともに、周辺地域の有効活用策の検討を行うなど、フルインターチェンジ化に向け検討を深めた。

## ⑨ 平成 29 年度自転車駐車場における料金収受の利便性向上及び高度化に関する調査

本業務は、自転車駐車場について、利用者の利便性向上や駐車場管理の効率化のため、利用者の決済手段の現状や今後の利用動向について調査を行い、自転車駐車場の管理事務所の現金扱いの集約化やキャッシュレス化の手法について検討するものである。

平成 29 年度は、自転車駐車場運営の現状を把握するとともに、他サービスのキャッシュレス化事例を調査・整理した。その上で、自転車駐車場利用者への WEB アンケートを実施し、決済手段の現状やキャッシュレス決済の利用動向についての調査を行い、自転車駐車場のキャッシュレス化についての検討を行った。

## (2) 「都市・地域を再生する」分野

### ① H29 都心部における沿道開発と一体となった道路整備のあり方検討業務

本業務は、国土交通省関東地方整備局東京国道事務所が管理する国道の沿道等において、再開発事業等の民間活力による一体的整備を想定した、より効果的な道路整備のあり方の検討を行うものである。

平成 29 年度は、立体道路制度の課題整理や管内における沿道開発計画の調査を行った。また、品川駅西口駅前広場整備事業について、事業協力者を募るための募集要綱を作成した。

### ② まちづくりと連携した都市内高速道路の再生のあり方に関する検討業務（首都高速道路の再生に関する検討）

本業務は、老朽化が進展している都市内高速道路について、都市再生と連携した更新のあり方について検討を行うものである。

平成 29 年度は、道路と都市の大規模開発について海外事例を調査・整理を行った。また、都市開発に伴い発生する諸課題と対応策等について国内事例をベースにとりまとめた。さらに、築地川周辺を対象とし、立体道路制度を活用して再開発を進めるにあたっての法制度上の課題を整理した。

### ③ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験関連業務【新規】

本業務は、中山間地域の人流・物流の確保のため、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験および社会実装に向けた評価・検討を行うものである。

平成 29 年度は、様々な環境下で実施された全国各地の実証実験の現地調査、実験データの整理分析による効果評価を行い、ビジネスモデル検討のための資料作成を行った。また、「道の駅にしかた（栃木県）」及び「道の

駅芦北でこぼん（熊本県）」の2箇所については、実証実験の実施支援を行った。

#### **④ 道路における多様な主体との連携に関する調査検討業務 （日本風景街道 調査検討）**

本業務は、沿道地域住民等の多様な主体による活動により、美しい国土景観の形成、地域活性化等に寄与することを目的とする日本風景街道について、外的環境の変化を把握するとともに、各主体に適した活動活性化方策及び観光振興方策の立案を行うものである。

平成29年度は、日本風景街道の特徴的な取組を取りまとめるとともに、ブランド力を高めるための方策および今後の活動活性化方策に関する検討を行った。

#### **⑤ H29 日本風景街道（関東地整）の活動活性化策検討業務【新規】**

本業務は、関東地方整備局管内の日本風景街道19ルートに関して、これまでの活動を整理した上で現状の課題を把握し、活動の活性化策を検討するものである。

平成29年度は、各ルートの活動課題整理を行い、今後の活動の活性化を模索するルートを対象に、活性化に向けた助言を行うアドバイザー制度を導入し、ルートが抱える課題を踏まえ活動支援方策を検討した。また、今年度20番目のルートとして登録された「いたこ あやめ 花街道」について、登録申請の補助と意見交換会を実施した。

### **（3）国際標準、技術仕様の策定等**

#### **① ITS技術の国際標準に関する調査業務**

本業務は、ETC2.0サービスの国際標準規格制定に向けた情報整理、国際標準規格案の作成支援を行うものである。

平成29年度は、ETC2.0を活用した道路課金、商用貨物車運行管理の2つの施策について、ISO/TC204の各WG等への説明資料及び規格案の作成を行った。

#### **② プローブ情報の収集精度確保に係る運用スキーム検討業務**

本業務は、ITSスポットで収集されるプローブ情報について、収集精度の向上やデータの不具合等の改善策の検討を行うものである。

平成29年度は、カーナビ連携型車載器、GPS付き発話型車載器、ならびに二輪車向けGPS付き発話型車載器の収集精度の向上やデータの不具合の改善等を検討した。また、今後の確認試験の運用スキームについて検討を行った。

### ③ ETC2.0の道路施策への効率的な活用方法等の検討業務

本業務は、高速道路上及び一部の直轄国道上で運用されている ETC2.0 の情報提供サービスの拡充について検討を行うものである。

平成 29 年度は、既存のガイドラインや基準、各道路会社における情報提供の実態から、全国的に統一して拡充することが望ましい情報内容について検討するとともに、平成 33 年度末までの 2.4GHz 電波ビーコンの運用停止を踏まえ、主に事前通行規制区間における既設路側無線装置の活用に向けた検討を行った。

### ④ 簡易型 ITS スポット路側機の利活用に関する検討業務 【新規】

本業務は、地方公共団体等が自ら道路交通の課題を把握し解決できるよう、機能を限定した低コストの簡易型 ITS スポットに関する検討を行うものである。

平成 29 年度は、地域における ETC2.0 技術の活用に向けた機能要件の整理、簡易型路側機の性能要件の整理及び仕様書の作成を行った。

### ⑤ 料金課金システムに活用可能な要素技術の調査 【新規】

本業務は、日本の有料道路料金課金システムの機能向上、コスト縮減とを目的とするものである。

平成 29 年度は、諸外国における有料道路課金システムや国内外の要素技術等を調査し、日本の有料道路に適用または流用可能な要素技術の動向を把握した。

### ⑥ 道路交通情報通信システム（VICS）ビーコン定数更新業務

本業務は、新規供用された幹線道路等に関して、的確に VICS サービスを提供するために、デジタル道路地図の更新に対応した VICS リンク情報の更新を行うものである。

平成 29 年度は北海道開発局において定数更新業務を実施するとともに、VICS 情報提供システムの障害への支援等を実施した。

### ⑦ 電波ビーコンに関する技術サポート

本業務は、当機構が著作権を有する ETC2.0 等電波ビーコンに関する仕様書類への問合せ等に対し、技術サポートを行うものである。

平成 29 年度も VICS センターに対し、電波ビーコンに関する技術サポートを実施した。

## 4. 会議の開催

### (1) 理事会

#### ① 第13回理事会（平成29年5月30日）

##### 議決案件

- ・「平成28年度事業報告」及び「平成28年度決算」について、原案どおり可決承認した。
- ・「公益目的支出計画実施報告書」について、原案どおり可決承認した。
- ・「定時評議員会招集及び提出議題の承認」について、原案どおり可決承認した。

##### 報告事項

- ・「職務執行状況」及び「(一財)道路新産業開発機構中期ビジョン(案)骨子」について報告した。

#### ② 第14回理事会（平成29年6月20日）

##### 議決案件

- ・「役職理事の選定並びに代表理事及び業務執行理事の選定」について原案どおり可決承認した。
- ・「資金運用規程の制定」について原案どおり可決承認した。
- ・「一般財団法人道路新産業開発機構定款変更に伴う関連規程の改正」について原案どおり可決承認した。
- ・「損害賠償責任限定契約の締結」について原案どおり可決承認した。

##### 報告事項

- ・「一般財団法人道路新産業開発機構 定款変更」について報告した。

#### ③ 第15回理事会（みなし決議）（平成29年10月17日）

##### 提案事項

- ・「平成29年度臨時評議員会の開催」について、原案どおり可決承認した。

#### ④ 第16回理事会（平成29年10月26日）

##### 議決案件

- ・「役職理事並びに代表理事及び業務執行理事の選定」について原案どおり可決承認した。
- ・「理事の職務及びその権限に関する規程の一部を改正する規程」について原案どおり可決承認した。
- ・「理事の報酬等及び費用に関する規程の一部を改正する規程」について原案どおり可決承認した。

#### 報告事項

- ・「役員評価委員会結果報告及び評議員会における理事選任報告」について報告した。
- ・「(一財) 道路新産業開発機構中期ビジョン」について報告し了承を得た。

### ⑤ 第17回理事会（平成30年3月15日）

#### 議決案件

- ・「平成30年度事業計画」、「平成30年度収支予算」及び「臨時評議員会招集及び提出議題承認」について、原案どおり可決承認した。

#### 報告事項

- ・「平成29年度事業実施見込み」、「平成29年度決算見込み」及び「次世代交通と街づくりの海外動向について」について報告した。

### (2) 定時評議員会（平成29年6月19日）

#### 議決案件

- ・「平成28年度決算」について、原案どおり可決承認した。
- ・「評議員の任期満了に伴う選任」について、原案どおり可決承認した。
- ・「理事の任期満了に伴う選任」について、原案どおり可決承認した。
- ・「監事の任期満了に伴う選任」について、原案どおり可決承認した。
- ・「一般財団法人道路新産業開発機構 定款変更及び関連規程の改正」について、原案どおり可決承認した。

#### 報告事項

- ・「平成28年度事業報告の内容報告」、「公益目的支出計画実施報告書」、「最近の事業実施状況について」及び「(一財) 道路新産業開発機構中期ビジョン」について報告し了承を得た。

### (3) 臨時評議員会（平成29年10月25日）

#### 議決案件

- ・「理事2名選任」について、原案どおり可決承認した。

#### 報告事項

- ・「役員評価委員会結果報告」について報告した。
- ・「(一財) 道路新産業開発機構中期ビジョン」について報告し了承を得た。

### (4) 臨時評議員会（平成30年3月26日）

#### 議決案件

- ・「評議員及び監事の報酬並びに費用に関する規程の一部を改正する規程」について、原案どおり可決承認した。

## 報告事項

- ・「平成 29 年度事業実施見込み」、「平成 30 年度事業計画」、「平成 29 年度決算見込み」及び「平成 30 年度収支予算」を報告し、了承を得た。  
また、「国際標準化作業から垣間見る ITS の世界動向」について報告した。

## ○附属明細書

### 1. 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度 (当該事業年度)
経 常 収 益	4 0 4	3 6 8	4 6 2	3 4 0
当期経常増減額	△ 3 0	△ 4 5	△ 4 0	△ 5 3
正味財産期末残高	3,6 5 8	3,6 1 3	3,5 7 3	3,5 2 2

### 2. 賛助会員の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在

種 類	平成 2 8 年度末	平成 2 9 年度末	増 減
賛 助 会 員	1 8 5 社	1 8 5 社	—

### 3. 組織の状況

#### 一般財団法人 道路新産業開発機構 組織

平成30年3月31日現在

